



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社
 コード番号 2436 URL <http://www.kyodo-pr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 西井 雅人 TEL 03-3571-5172
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,379	6.8	264	46.7	258	43.1	221	35.3
28年12月期	4,099	10.7	180	37.6	180	43.3	163	51.2

（注）包括利益 29年12月期 222百万円（42.3%） 28年12月期 156百万円（56.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	179.73	175.65	24.8	13.3	6.0
28年12月期	132.87	132.87	23.3	9.0	4.4

（参考）持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,113	1,008	47.5	815.70
28年12月期	1,784	781	43.8	634.96

（参考）自己資本 29年12月期 1,003百万円 28年12月期 780百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	152	△15	△89	590
28年12月期	124	△16	30	542

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	2.5	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,110	9.1	95	19.6	92	21.3	78	29.5	64.06
通期	4,500	2.8	300	13.4	295	14.3	248	12.4	201.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	1,260,000株	28年12月期	1,260,000株
29年12月期	30,365株	28年12月期	30,317株
29年12月期	1,229,640株	28年12月期	1,229,683株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,883	8.0	192	48.6	186	43.4	170	33.6
28年12月期	3,596	10.8	129	31.8	129	38.3	127	62.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	138.65	135.51
28年12月期	103.79	103.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	1,809	784	43.1	633.93
28年12月期	1,549	604	39.0	491.19

(参考) 自己資本 29年12月期 779百万円 28年12月期 604百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,880	8.5	74	29.1	71	32.0	64	41.7	52.20
通期	4,000	3.0	225	17.1	220	18.5	196	15.4	160.06

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

・当社は、平成30年2月28日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの説明会を開催予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成29年1月1日～平成29年12月31日)の当社グループを取り巻く経営環境においては、国内外ともに緩やかな景気の回復が続きました。

このような環境の下、当社グループは、引き続き新規リテイナー契約および既存顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力いたしました。新規リテイナー契約においては、主に外資系クライアントや情報サービス業のクライアントを獲得し、オプション&スポット案件においては、主に機械器具他製造業からの案件を多く受注いたしました。

リテイナー契約に関しては、契約件数が前期比増となり、売上高は前期比79百万円増加しました。主な契約先の業種は、情報サービス業、サービス業および機械器具他製造などとなります。オプション&スポット案件に関しては、売上高は前期比99百万円減少しましたが、ペイドパブリシティに関しては、売上高は前期比299百万円増加しました。

利益面につきましては、当社及び子会社共和ピー・アール株式会社の売上増も寄与し、前期と比較し売上総利益が161百万円増加しました。販売費及び一般管理費については人件費の増加に伴い、3.5%の増加となりました。

連結子会社の一社である共和ピー・アール株式会社は、リテイナー契約件数が増加し、さらに新規リテイナー契約顧客よりオプション&スポット案件を獲得したこともあり、売上高は増加いたしました。映画のPRに特化した株式会社マンハッタンピープルにつきましては、原価率低減に取り組んだ結果、前期に比べ、減収にはなったものの増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,379百万円(前期比6.8%増)、営業利益264百万円(前期比46.7%増)、経常利益258百万円(前期比43.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益221百万円(前期比35.3%増)となりました。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度比279百万円(6.8%)増加の4,379百万円となりました。これは主に、当社単体の売上高が286百万円増加したことが影響しております。連結子会社の売上高は、共和ピー・アール株式会社が181百万円、株式会社マンハッタンピープルが339百万円となりました。

<リテイナー>

当社及び共和ピー・アール株式会社においてはリテイナー契約数の伸張に取り組み、両社とも契約件数が前期比増となったことから、リテイナーの売上高は、前連結会計年度比79百万円(3.8%)増加の2,131百万円となりました。

<オプション&スポット>

共和ピー・アール株式会社において前期比10.5%増加となりましたが、株式会社マンハッタンピープルにおいて利益に重点を置いた原価率低減に取り組んだ結果、前期比8.4%減少、さらに、当社単体においても5.5%減少したことにより、オプション&スポットの売上高は、前連結会計年度比99百万円(5.4%)減少の1,728百万円となりました。

<ペイドパブリシティ>

当連結会計年度のペイドパブリシティにおける売上高は、当社単体のみの結果となりました。ペイドパブリシティの売上高は、前連結会計年度比299百万円(136.3%)増加の519百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、当社単体において前期比5.7%増加したことに加えて、共和ピー・アール株式会社が前期比8.9%増加、株式会社マンハッタンピープルも前期比14.5%と増加したため、前連結会計年度比161百万円(6.7%)増加の2,557百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、当社単体において人件費の他、人材採用費、ソフトウェアライセンス等の一時費用の増加および貸倒引当金の計上に伴い、販売費及び一般管理費が55百万円(2.9%)増加したものの、売上総利益の増加が寄与し、前連結会計年度比84百万円(46.7%)増加の264百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、受取賃貸料等を含む営業外収益2百万円、支払利息6百万円含む営業外費用8百万円を計上し、前連結会計年度比77百万円(43.1%)増加の258百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比75百万円増加の256百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益256百万円だったことに加え、税金費用35百万円が計上されたことにより、前連結会計年度比57百万円増加の221百万円となりました。

次期の見通し

今後のPR業界は、従来の広報活動の支援・代行や危機管理広報のコンサルティングに対する需要は依然堅調であることに加えて、マーケティングやコミュニケーション活動にPR手法を取り入れる施策がさらに広がりをみせており、引き続き市場全体の拡大が見込まれます。

当社グループでは、引き続きリテイナークライアントの獲得を目指した直接営業を強化すると共に、マーケティングPR分野におけるスポット案件の獲得を目指した広告代理店への営業を一層強化してまいります。引き続き官公庁、大学等の教育機関等に対し社内プロジェクトを組成し、営業活動を積極的に行ってまいります。さらに、WEBメディアやSNSの有効な活用を提案するデジタルコミュニケーション領域の営業活動を強化、推進してまいります。社内において、デジタルコミュニケーション領域の部門を拡充し、インフルエンサーマーケティング等の新たな事業にも積極的に取り組んでまいります。

以上のことから平成30年12月期の業績予想は次の通りとなりました。

平成30年12月期、通期の連結及び単体業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

[連結]

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
連結業績予想 (A)	4,500	300	295	248
前期実績 (B) (平成29年12月期)	4,379	264	258	221
増減額 (A - B)	120	35	36	27
増減率 (%)	2.8	13.4	14.3	12.4

[単体]

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
単体業績予想 (A)	4,000	225	220	196
前期実績 (B) (平成29年12月期)	3,883	192	186	170
増減額 (A - B)	116	32	34	26
増減率 (%)	3.0	17.1	18.5	15.4

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資 産)

当連結会計年度末における流動資産は1,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加217百万円があったためであります。固定資産は365百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に、退職給付に係る資産の増加11百万円、投資有価証券の増加9百万円等によるものであります。

この結果、総資産は2,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ329百万円増加いたしました。

(負 債)

当連結会計年度末における流動負債は996百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加150百万円、未払法人税の増加41百万円等があったためであります。固定負債は108百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少102百万円があったためであります。

この結果、負債合計は1,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加221百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.5%（前連結会計年度末は43.8%）となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48百万円増加し590百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は152百万円（前年同期間は124百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加240百万円、未払消費税等の減少20百万円といった資金減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上256百万円、仕入債務の増加150百万円といった資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は15百万円（前年同期間は16百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入68百万円といった資金増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出68百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出8百万円といった資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は89百万円（前年同期間は30百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出109百万円といった資金減少要因があった一方で、短期借入の純増33百万円といった資金増加要因があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	47.2	20.7	27.8	43.8	47.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	41.9	39.3	54.9	85.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△3.5	6.4	△1.2	3.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△21.9	10.6	△37.5	14.9	22.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針は、当社単体の財務状況を鑑みて、まずは経営基盤及び財務体質の強化を図ったうえで、期間業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の業績結果は、前年に引き続き黒字となり、221百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。しかしながら、当社単体の繰越利益剰余金が若干マイナスの現状にあり、安定的な財務基盤の確立、内部留保の充実を図りたく、誠に遺憾ながら、引き続き無配とさせていただく予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり5円の期末配当（予想配当性向：2.5%）を予定しております。株主の皆様には重ねてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上あるいは当社グループの事業を理解するうえで、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 法令順守

重大な過失や不正、法令順守違反が発生した場合には、当社グループの事業運営、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 経済環境、PR業界、メディアの変化

PR業務は、企業の状況に応じて調整されやすく、経済環境に影響を受けやすい傾向にあり、経済環境が悪化した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、PR業界への他社参入等により競争が激しくなった場合や、PR業界の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に生かせない状況や、当社がPR手法の多様化に後れを取るような状況に至った時には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とメディアをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、メディア各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせる能力がPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でメディアに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってメディアの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

③ メディアとの関係性

メディア・リレーションズ（注）の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークの継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員がネットワーク継承なく退社するような事態が起きた場合や、誤った情報の提供等の理由によりメディアとの信頼関係を失った場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）Media Relations（メディア・リレーションズ）は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

④ 新規事業展開

当社グループはPR事業で培ったノウハウを生かし、さらなる成長を目指して新規事業の開発を推進しております。当該事業を取り巻く環境の変化等により、当初の計画通りの成果が得られない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 契約関係の脆弱性

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプション&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

⑥ 人材の確保及び育成

PR市場が成長している背景に、PR手法の有効性、重要性が認識されており、広範囲な業界においてPRに関わる人材の需要が高まっています。当社グループでは、大学新卒者の定期採用だけではなく、中堅社員の獲得も積極的に進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を採用または育成できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 就労環境

当社グループでは、個別のチームが顧客対応からプランニング、メディア・リレーションズまでを担当しており、一時的に業務が集中する場合があります。当社では「働き方改革基本方針」を定めた上で、社員への啓発活動などを通じ労務管理及び安全管理の徹底を図っています。

しかしながら、何らかの不測の事由から事故等が発生する可能性があり、この事故等が訴訟問題や行政処分に関連した場合には、損害賠償請求が生じる可能性があるほか、当社グループの社会的な信用及び顧客の信頼を失うことにも繋がり、当社グループの事業運営、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 情報管理

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年6月に第三者の認証である「ISMS認証基準」及び「BS7799」を取得いたしました。また、平成19年5月には「ISO27001」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、PR事業を通じて、当社グループが所有するまたは使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社（子会社）及び株式会社マンハッタンピープル（子会社）で構成されており、国内外においてPR事業を行っております。

なお、株式会社新東通信がその他の関係会社として該当しておりますが、当社グループとの間には重要な営業上の取引はありません。

PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

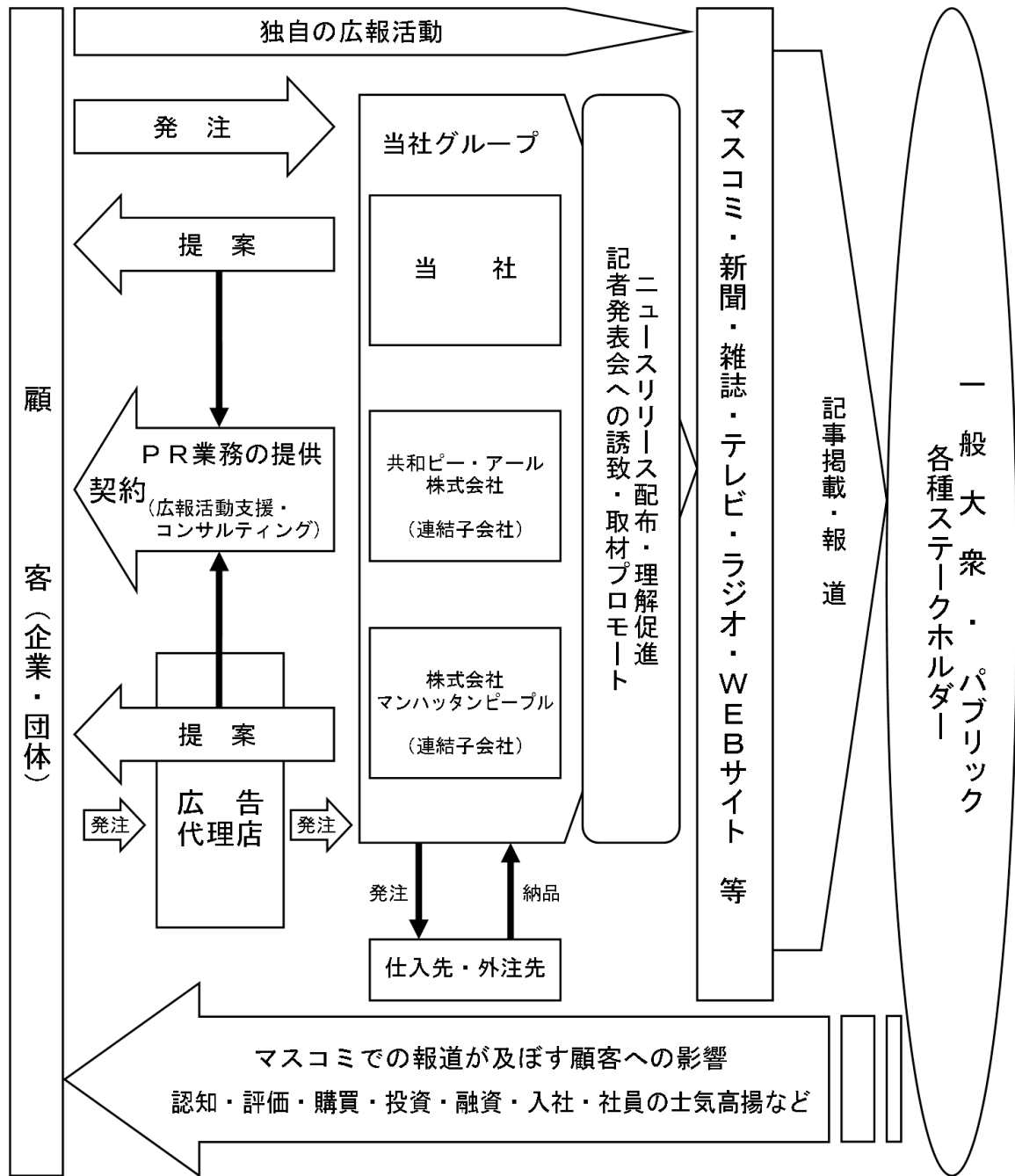
一般的に「PR」は「広告」と同義のものと捉えられがちであります。「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、顧客に直接訴求するものであります。これに対し、「PR」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、信頼性の高い第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

当社グループは、こうしたPRに関するノウハウを駆使し、企業等の広報活動の支援及びコンサルティングを行っております。

当社グループのPR事業は、以下のサービス区分に分類されます。

サービス区分	内 容
リテイナー	<p>リテイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>インターネットを使った広報活動のほか、IPOやIR（Investor Relations）活動と連動したものでサービスの範囲が広がってきています。</p>
オプション&スポット	<p>オプション&スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。</p> <p>オプションの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（2～3ヶ月）のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。</p>
ペイドパブリシティ	<p>パブリシティ業務において、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していくペイドパブリシティという手法をとる場合があります。</p>

事業系統図は、以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25	PR事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任あり
その他の関係会社					
株式会社新東通信	愛知県名古屋市	90	広告代理店業	—	営業上の取引 役員の兼任あり

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な資金調達を行っておらず、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,269	659,347
受取手形及び売掛金	719,843	959,886
未成業務支出金	22,000	28,235
繰延税金資産	60,062	78,187
その他	40,896	41,700
貸倒引当金	△7,996	△19,570
流動資産合計	1,446,077	1,747,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,938	162,102
減価償却累計額	△113,728	△117,541
建物及び構築物（純額）	44,210	44,561
土地	33,304	33,304
その他	102,052	100,702
減価償却累計額	△92,395	△79,558
その他（純額）	9,656	21,144
有形固定資産合計	87,171	99,010
無形固定資産		
リース資産	25,450	19,342
その他	3,787	3,093
無形固定資産合計	29,237	22,435
投資その他の資産		
投資有価証券	53,461	63,107
敷金及び保証金	136,850	135,438
保険積立金	22,940	26,436
繰延税金資産	5,355	5,397
退職給付に係る資産	1,432	13,093
破産更生債権等	124,209	127,176
その他	1,783	702
貸倒引当金	△124,209	△127,176
投資その他の資産合計	221,824	244,175
固定資産合計	338,234	365,621
資産合計	1,784,311	2,113,408

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	174,882	325,804
短期借入金	164,000	197,400
1年内返済予定の長期借入金	109,512	102,512
未払金	94,554	74,578
未払費用	110,891	117,969
未払法人税等	16,434	57,663
前受金	11,120	27,631
受注損失引当金	15,726	—
役員賞与引当金	—	4,960
その他	102,726	87,859
流動負債合計	799,849	996,378
固定負債		
長期借入金	153,802	51,290
役員退職慰労引当金	6,591	10,558
退職給付に係る負債	13,527	13,042
その他	28,794	33,862
固定負債合計	202,715	108,752
負債合計	1,002,564	1,105,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	△3,056	217,944
自己株式	△16,058	△16,100
株主資本合計	761,439	982,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,232	15,272
退職給付に係る調整累計額	9,124	5,336
その他の包括利益累計額合計	19,356	20,608
新株予約権	950	5,270
純資産合計	781,746	1,008,277
負債純資産合計	1,784,311	2,113,408

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,099,967	4,379,447
売上原価	1,703,482	1,821,888
売上総利益	2,396,484	2,557,558
販売費及び一般管理費	2,216,216	2,293,029
営業利益	180,267	264,529
営業外収益		
受取利息	97	35
受取配当金	262	313
受取賃貸料	2,820	2,053
役員退職慰労引当金戻入額	9,067	—
その他	1,525	81
営業外収益合計	13,772	2,483
営業外費用		
支払利息	8,297	6,963
売上割引	478	908
為替差損	3,082	622
保険解約損	1,426	—
その他	45	—
営業外費用合計	13,329	8,494
経常利益	180,710	258,518
特別損失		
固定資産除却損	—	370
投資有価証券評価損	—	1,474
特別損失合計	—	1,845
税金等調整前当期純利益	180,710	256,672
法人税、住民税及び事業税	17,115	51,463
法人税等調整額	205	△15,792
法人税等合計	17,320	35,671
当期純利益	163,390	221,001
親会社株主に帰属する当期純利益	163,390	221,001

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	163,390	221,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△411	5,039
退職給付に係る調整額	△6,839	△3,788
その他の包括利益合計	△7,250	1,251
包括利益	156,139	222,252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	156,139	222,252

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,900	360,655	△166,446	△16,058	598,049
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			163,390		163,390
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163,390	—	163,390
当期末残高	419,900	360,655	△3,056	△16,058	761,439

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,643	15,963	26,607	—	624,657
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					163,390
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△411	△6,839	△7,250	950	△6,300
当期変動額合計	△411	△6,839	△7,250	950	157,089
当期末残高	10,232	9,124	19,356	950	781,746

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,900	360,655	△3,056	△16,058	761,439
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			221,001		221,001
自己株式の取得				△42	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	221,001	△42	220,959
当期末残高	419,900	360,655	217,944	△16,100	982,399

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10,232	9,124	19,356	950	781,746
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					221,001
自己株式の取得					△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,039	△3,788	1,251	4,320	5,571
当期変動額合計	5,039	△3,788	1,251	4,320	226,530
当期末残高	15,272	5,336	20,608	5,270	1,008,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	180,710	256,672
減価償却費	14,891	19,631
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,146	14,540
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,960
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57,516	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△554,863	△15,726
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△18,912	△15,934
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22,675	3,966
受取利息及び受取配当金	△359	△348
支払利息	8,297	6,963
固定資産除却損	—	370
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,474
売上債権の増減額(△は増加)	△73,286	△240,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	656,759	△6,235
仕入債務の増減額(△は減少)	15,386	150,921
未払費用の増減額(△は減少)	66,271	3,170
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,671	△20,805
前受金の増減額(△は減少)	△159,903	16,510
その他	64,184	△305
小計	143,802	179,785
利息及び配当金の受取額	354	338
利息の支払額	△8,365	△6,896
法人税等の支払額	△10,906	△20,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,885	152,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,540	△68,544
定期預金の払戻による収入	68,533	68,540
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,048	△8,925
投資有価証券の取得による支出	△3,819	△3,859
貸付金の回収による収入	1,034	1,081
敷金及び保証金の差入による支出	△42	—
敷金及び保証金の回収による収入	87	—
保険積立金の積立による支出	△4,571	△3,495
保険積立金の解約による収入	4,131	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,234	△15,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△76,000	33,400
長期借入れによる収入	200,000	0
長期借入金の返済による支出	△98,324	△109,512
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,873	△13,036
セール・アンド・リースバックによる収入	13,700	—
新株予約権の発行による収入	590	—
自己株式の取得による支出	—	△42
配当金の支払額	△462	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,630	△89,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,278	48,066
現金及び現金同等物の期首残高	403,400	542,679
現金及び現金同等物の期末残高	542,679	590,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、PR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	リテイナー	オプション& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,052,458	1,827,523	219,985	4,099,967

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:千円)

	リテイナー	オプション& スポット	ペイドパブリシティ	合計
外部顧客への売上高	2,131,471	1,728,112	519,863	4,379,447

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額	634円96銭	815円70銭
1株当たり当期純利益金額	132円87銭	179円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132円87銭	175円65銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年12月31日現在）	当連結会計年度 （平成29年12月31日現在）
純資産の部の合計額（千円）	781,746	1,008,277
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	950	5,270
（うち新株予約権（千円））	(950)	(5,270)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	780,796	1,003,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	1,229	1,229

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	163,390	221,001
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	163,390	221,001
期中平均株式数（千株）	1,229	1,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	0	0
（うち新株予約権（千株））	(0)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権 （新株予約権の目的となる株式の数33千株） 第3回新株予約権 （新株予約権の目的となる株式の数36千株）	第2回新株予約権 （新株予約権の目的となる株式の数33千株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,489	376,851
受取手形	67,964	90,202
売掛金	618,839	826,884
未成業務支出金	18,321	22,270
前払費用	29,746	29,977
繰延税金資産	58,522	76,604
その他	7,899	8,036
貸倒引当金	△7,005	△18,516
流動資産合計	1,174,777	1,412,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,346	42,825
工具、器具及び備品	2,406	4,368
土地	33,304	33,304
その他	6,212	15,789
有形固定資産合計	85,270	96,289
無形固定資産		
ソフトウェア	859	214
電話加入権	1,977	1,977
リース資産	25,450	19,342
無形固定資産合計	28,286	21,534
投資その他の資産		
投資有価証券	53,461	63,107
関係会社株式	49,460	49,460
敷金及び保証金	136,850	135,438
前払年金費用	—	7,757
保険積立金	20,005	22,427
破産更生債権等	124,209	127,176
その他	1,783	702
貸倒引当金	△124,209	△127,176
投資その他の資産合計	261,561	278,893
固定資産合計	375,118	396,717
資産合計	1,549,896	1,809,027

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,038	305,365
短期借入金	164,000	197,400
1年内返済予定の長期借入金	109,512	102,512
未払金	89,699	68,558
未払費用	103,842	109,295
未払法人税等	4,690	43,775
未払消費税等	49,373	28,042
前受金	11,120	24,931
預り金	31,089	32,452
役員賞与引当金	—	4,960
受注損失引当金	15,726	—
その他	10,415	14,309
流動負債合計	750,507	931,603
固定負債		
長期借入金	153,802	51,290
退職給付引当金	7,692	—
役員退職慰労引当金	4,733	7,916
その他	28,203	33,447
固定負債合計	194,430	92,654
負債合計	944,938	1,024,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	△334,220	△163,726
利益剰余金合計	△170,720	△226
自己株式	△16,058	△16,100
株主資本合計	593,775	764,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,232	15,272
評価・換算差額等合計	10,232	15,272
新株予約権	950	5,270
純資産合計	604,958	784,769
負債純資産合計	1,549,896	1,809,027

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,596,924	3,883,022
売上原価	1,532,956	1,700,680
売上総利益	2,063,968	2,182,342
販売費及び一般管理費	1,934,674	1,990,262
営業利益	129,293	192,079
営業外収益		
受取利息	85	34
受取配当金	262	313
受取賃貸料	2,820	2,053
役員退職慰労引当金戻入額	9,067	—
その他	1,521	76
営業外収益合計	13,756	2,477
営業外費用		
支払利息	8,297	6,963
売上割引	478	908
為替差損	3,082	622
保険解約損	1,426	—
その他	45	—
営業外費用合計	13,329	8,494
経常利益	129,720	186,062
特別損失		
固定資産除却損	—	370
投資有価証券評価損	—	1,474
特別損失合計	—	1,845
税引前当期純利益	129,720	184,216
法人税、住民税及び事業税	826	29,430
法人税等調整額	1,263	△15,708
法人税等合計	2,090	13,722
当期純利益	127,629	170,494

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	△461,850	△298,350	△16,058	466,145
当期変動額									
剰余金の配当									—
当期純利益						127,629	127,629		127,629
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	127,629	127,629	—	127,629
当期末残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	△334,220	△170,720	△16,058	593,775

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	10,643	10,643	—	476,789
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				127,629
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△411	△411	950	538
当期変動額合計	△411	△411	950	128,168
当期末残高	10,232	10,232	950	604,958

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	△334,220	△170,720	△16,058	593,775	
当期変動額										
剰余金の配当									-	
当期純利益						170,494	170,494		170,494	
自己株式の取得								△42	△42	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	170,494	170,494	△42	170,452	
当期末残高	419,900	360,655	360,655	13,500	150,000	△163,726	△226	△16,100	764,227	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	10,232	10,232	950	604,958
当期変動額				
剰余金の配当				-
当期純利益				170,494
自己株式の取得				△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,039	5,039	4,320	9,359
当期変動額合計	5,039	5,039	4,320	179,811
当期末残高	15,272	15,272	5,270	784,769

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。